

事務事業名	財産台帳整備事業	所属部	総務部	所属課	管財課
政策名	総合計画体系 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	財産台帳整備G	課長名	黒田美邦
施策名	(40) 財政の健全化	担当者名	渡部一雅	電話番号 (内線)	0854-40-1025 3557
基本事業名	(121) 効率・効果的な財産管理運用	予算科目	会計 科目 011 110 053 002	中事業	財産台帳整備事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (21年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市が所有し、管理する施設(土地及び建物・構築物)の管理台帳の整備 1. 土地は、用途別に集計 2. 建物は、用途別に木造・非木造に分けて集計 3. 土地、建物の価格設定	旧町村で実施されていたものを、合併時に統合したが、紙ベースのものしかなく、手入れされていなかったため、国から公会計の整備推進が求められたのを契機に、その後体制を強化し開始した。

(2) トータルコスト

	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体 計画
① 事業費の内訳(概要)							
事業費内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		6,511	12,635	3,160	
事業費計(A)		千円	0	6,511	12,635	3,160	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	830	738	1,047		
	人件費計(B)	千円	3,166	2,869	4,127	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,166	9,380	16,762	3,160	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・平成23年度に整備・処分する施設の増減管理。公有財産台帳システムの導入に伴う、財産のデータ整備。整備専門の嘱託職員の配置。 24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・平成24年度に整備・処分する施設の増減管理。公有財産台帳システムに登録された、土地、建物情報の整備。(用途区分、所在地、価格設定。)専門の嘱託職員の配置。	⑤ 活動指標							
		ア 市有地	筆数		60,779	60,779	60,779		
		イ 市有建物	棟数		484	484	484		
		ウ 嘱託職員数	人		1	1	1		
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市が所有し、又は管理する土地、建物	⑥ 対象指標							
		ア 市有地数	筆	60,779	60,779	60,779	60,779		
		イ 市有建物数	棟	484	484	484	484		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	適正に把握されている。 (財産価格、財産区分など)	ア 全ての情報を財産台帳に登録した市有地数	筆		0	0	60,779		
		イ 全ての情報を財産台帳に登録した市有建物数	棟		0	0	484		
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	健全に運営する。	ア 基金残高	百万円	7,128	8,591	9,263			
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併により市域が大幅に拡大し、台帳上管理すべき施設等も増大した。 H18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、公会計の整備の推進が求められた。	・H23年度に地籍管理システムを導入し、事業の推進を図った。 ・財産台帳整備規則を設けた。 ・公有財産台帳整備基準を設けた。	特になし

事務事業名	財産台帳整備事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 市の財産である土地、建物等が適切に管理分類されることは結果として財政の健全化につながるものと考ええる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 市の財産であり、整備しておかなければならない。また、過去住民の税金を投入して取得した土地、整備した建物の概要は、住民、市職員とも、いつでも閲覧等できる状態に整備しておく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 全ての財産を対象にしている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 既存データ(土地、建物)の整理、区分が十分でないものがあり、これら整備を進める事で成果向上の余地がある。なお、これに取り組むには相当の人的措置を講じなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 現在、財産台帳が適正に整備されていないため、廃止するとその整備の機会を失い、適正に財産を管理できなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 他の事業との関連及び類似事業はなく、他に手段もないと思われる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 財産台帳の根本をなす整備が完了すれば、後は、財産台帳の軽微な移動修正になるので、事業費を削減する事は可能。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ データの移動修正や、整備について委託する事も可能だが、多大な事業費が掛かる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 全ての財産を対象にしている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	23年度は、システムを導入し、財産の整備を進めた。また、整備に関する要綱、基準等も策定し、財産台帳の整備に関する、基準を作った。しかし、他の業務に時間をとられている状況で、財産台帳整備に集中的な時間を設ける事が出来ず、細かい部分については、やり残しも発生した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 膨大な量(土地:約61,000筆、建物:約500棟)の市有財産を早急に整備するには、電算システムの導入を柱に、集中的に職員を配置して取り組む必要がある。また、財産を所管する部局との連携を図り、整備を進める必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な協力体制の構築。 ・財産台帳整備を集中的に行える人的配置が必要。